

流れを読む

「テロ」と「ドル」

荘銀総合研究所理事長 牧口 徳幸

米誌「ビジネス・ウィーク」は、新しいミレニアム（千年紀）は二〇〇一年九月十一日から始まったという名文を掲載した。ややオーバーであり、テロは非難さるべきだが、もっと冷静な目が必要だ。ニューヨークのビル爆破という、いわば瞬時の出来事がアメリカ社会と世界経済を激変させてしまつたという異常さである。二十世紀末から急速に進展してきた「グローバル経済」のガラスの如き脆弱性である。その大きな要因となった「ドル」問題という覇権国家アメリカの基軸通貨体制に注目したい。第二次大戦末期に合意された「ブレトンウッズ体制」は、アメリカの圧倒的経済力を背景に、金とドルをリンクした国際通貨体制としてスタートした。しかし六〇年代からアメリカの対外収支は悪化し、「ドル問題」すなわち米国の金支払い能力が懸念され、ついに七〇年代のニクソンショック（ドルの金リンク廃止）為替の変動相場制への移行へと進んだ。さらにはドル減価に伴う「石油ショック」へと波及し、世界経済の大混乱を引き起こした。その中から巨大なオイルマネーを中心にユーロダラーが誕生し、世界経済を通貨がリードするグローバルマネー時代へと入っていった。マネーという、いわば

尾っぽが犬を振り回す状況となったのだ。「世界の成長センター・アジア」を後押ししたのも、九七年の通貨危機を演出したのも、このグローバルマネーである。変動相場制も市場原理が機能して、価格調整能力が働くとした多くの経済学者の予測は全く当たらなかった。最大の理由は通貨は経済問題ではなく、優れて政治問題であり、その国力を強く反映するものだという事を忘れていた。覇権国家アメリカの徹底的な国益追求は限りなく拡大した。現在の年間経常赤字は三千億ドルを超え、その支払いは輸転機のフル回転でなされ、歯止めがきかなくなっている。もっと問題なのは、こうして作られた消費需要に世界中が依存しているという事である。世界のGDPの四分の一強がアメリカであり、その七割が消費である。その需要に依存して、日本を含むアジアやヨーロッパの経済が成り立っている。それを支えているのがドルの過剰発行であり、GDP比六倍にも達し、世界全体のGDPを上回る。九月十一日の「テロ」が、世界同時不況への恐れとなって、世界全体を恐怖に陥れた脆弱性はここから発生している。

今度の事件から何を読み取るべきだろうか。第一はアメリカの一極覇権もさる事ながら、歯止めのきかないシステムは永続できないという事である。「金融」と「情報・通信」の肥大化したグローバルイズムは終焉を迎えざるを得ない。第二はグローバル化は、歴史上今回初めて起こった事ではない。大航海時代、重商主義時代、そして十九世紀の「百年の平和」はコスモポリタニズムによって作られた。そうした流れに対して民族、国家の独自性の主張が必ず後から生まれている。今回の事件は、そうした歴史を回顧させる。どうやら「市場」よりも「国家」がより前面に出て来る時代を予感させる。それは国家間の「国益」が強く主張され合う時代となる。

問題は日本である。わが日本は戦後五十年間、自らのアイデンティティを失いながら経済に集中し、成功して来た。気が付いたら、「歴史の流れ」は完全に変わった。自らの歴史と伝統に基づかない自由、平等、民主主義という世界の普遍思想だけに依拠して来た「ツケ」は極めて大きい。さらに「史上最大のプレーヤー中国」がすぐ近くに出現したという地政学上の大問題もある。将来へのビジョンと国家の主張がない国は生き残れない。日本の本当の危機はここにある。